



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,818	9.3	4,857	9.0	5,065	3.9	2,741	7.7
27年3月期	85,828	8.9	4,457	7.9	4,876	10.1	2,544	20.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,669百万円 (△35.3%) 27年3月期 4,127百万円 (△10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77.46	77.37	7.0	7.5	5.2
27年3月期	71.90	71.85	6.9	7.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,625	44,989	58.1	1,125.85
27年3月期	67,345	43,452	57.0	1,083.95

(参考) 自己資本 28年3月期 39,850百万円 27年3月期 38,361百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,535	△3,658	△2,123	15,950
27年3月期	5,856	△1,059	△2,151	17,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	22.50	ー	17.50	40.00	707	27.8	1.9
28年3月期	ー	17.50	ー	17.50	35.00	619	22.6	1.6
29年3月期(予想)	ー	9.00	ー	9.00	18.00		22.9	

(注) 27年3月期中間配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期ならびに平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,500	1.5	2,150	△1.6	2,150	△1.7	1,200	1.1	33.90
通期	94,500	0.7	4,900	0.9	4,950	△2.3	2,780	1.4	78.54

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	35,474,400株	27年3月期	35,474,400株
28年3月期	78,756株	27年3月期	83,756株
28年3月期	35,394,602株	27年3月期	35,390,644株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,205	9.1	2,504	2.8	3,545	5.3	2,680	14.3
27年3月期	38,682	8.3	2,436	12.7	3,366	26.8	2,345	38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	75.72	75.63
27年3月期	66.27	66.22

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,667	29,965	70.2	845.84
27年3月期	39,919	28,040	70.2	791.86

（参考）自己資本 28年3月期 29,939百万円 27年3月期 28,024百万円

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月9日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	33
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、引き続き米国が堅調に推移する一方で、原油価格の大幅な下落や中国経済のスロウダウンなどによって、地域別に濃淡が見られ、全体では景気の減速感が強まりました。日本におきましても、前半は企業業績の回復や雇用情勢の好転などにより、明るさが戻りつつありましたが、年明け以降の株安・円高の進展や、新興国景気の減速に伴い、勢いを欠いたものとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針に基づき、G T B (Get The Business / 取扱物量の拡大)、G T P (Get The Profit / 現場革・進の加速)、G T C (Get The Confidence / 品質と信頼の販売)の3つの事業方針を掲げました。G T Bでは「グローバル・ネットワークの拡充」、「新市場への深化・拡大」、G T Pでは「生産性の更なる向上」、「物流技術・システムの進化」、G T Cでは「顧客の立場に立ったサービスの向上」、「「絶対品質」の更なる追求」を重点施策として推進し、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高93,818百万円(前期比 9.3%増)、営業利益4,857百万円(同9.0%増)、経常利益は5,065百万円(同 3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,741百万円(同 7.7%増)となりました。

<セグメントの概況>

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しております。

以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後の利益又は損失に組み替えた数値で比較しております。

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、車載向け製品やスマートフォン向け製品などの生産が、概ね堅調に推移しましたが、民生・ITなどその他の市場では、製品や顧客、地域によって変動が大きくまだら模様となりました。全体の貨物量は、期待していた程には伸びず、秋口以降は荷動きの減少傾向がみられました。

このような需要動向において、当社グループでは、取扱貨物量の拡大に向けて、グローバル・ネットワークの拡充や国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、国内では、北上営業所(岩手県)及び郡山営業所(福島県)で倉庫の増築を行い、また、西宮倉庫(兵庫県)を新たに開設しました。東北及び関西地区における保管能力を増強し、取扱貨物量の増加と輸出入ビジネスの拡大につなげてまいります。一方、海外においては、韓国で取扱貨物量の拡大に伴い、光州営業所の倉庫建設、仁川営業所の倉庫増床を行いました。また、アセアン地区では、タイ・バンコクに空港事務所を開設、ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設するなど、ビジネスの拡大に向けた拠点拡充を進めました。

当連結会計年度の業績は、国内及び海外では中国、アセアン、東アジア、欧米の全地域が売上を拡大し、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は45,917百万円(前期比 10.3%増)、営業利益は3,574百万円(同 9.2%増)となりました。

②商品販売事業

当事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っています。当連結会計年度におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売が、海外顧客の車載関連製品の生産拡大に伴って伸長し、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は23,028百万円(前期比 18.1%増)、営業利益は665百万円(同 16.4%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流事業におきましては、小売の宅配や通信販売の市場が拡大する中で、多くの物流企業が宅配ビジネスに参入し、競争が激化しており、また、人手不足に伴うコストアップなどもあって、事業環境は年々厳しさを増しています。

当事業を担う(株)流通サービスでは、「顧客ニーズに対応した競争力のある「消費・生協物流」」を事業方針に掲げ、ビジネスを展開してまいりました。強みである生協向けの深耕拡販や通販物流の新規拡販に事業リソースを集中し、業務効率・生産性の向上に取り組んでまいりました。

これに伴い、当連結会計年度の業績は、一般顧客向けは減収となりましたが、生協関連は個配を中心に売上を伸ばし、売上高、営業利益ともに前期を若干上回ることができました。

当セグメントの売上高は24,873百万円(前期比 0.7%増)、営業利益は618百万円(同 0.9%増)となりました。

<次期の見通し>

世界経済の先行きは、中国の景気減速、長引く原油価格安、先進国の景気低迷などに伴い、不透明感が高まっております。主要顧客である電子部品業界でも、需要の停滞や円高の進行など厳しい状況が続いております。

このような事業環境におきまして、当社グループでは、引き続き、ネットワークを始めとする物流インフラの強化や、グローバルな提案営業の推進によって取扱貨物量の確保・拡大を図るとともに、生産性の向上など事業体質の強化に取り組んでまいります。

現時点における2017年3月期の連結業績見通しは、次のとおり予想しております。

<連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金 額	対前期増減率
売上高	94,500	0.7%
営業利益	4,900	0.9%
経常利益	4,950	△2.3%
当期純利益	2,780	1.4%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,280百万円増の68,625百万円となりました。主な要因は、北上、郡山、韓国・光州での倉庫建設など大型の設備投資を実施したことに伴い、流動資産が現預金の減などで439百万円減少、固定資産が建物及び構築物の増などで1,720百万円増加したことによるものです。

負債合計は、増収に伴って営業債務が増加しましたが、借入金の返済やその他流動負債の減により、前連結会計年度末比255百万円減の23,636百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比1,536百万円増の44,989百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、1.1ポイント上昇の58.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ1,577百万円減少し、15,950百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、税金等調整前当期純利益5,019百万円等により4,535百万円(前期比1,320百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,658百万円(前期比2,598百万円の支出増)となりました。主な支出は、倉庫建設等に伴う有形固定資産の取得3,170百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,123百万円(前期比27百万円の支出減)となりました。主な支出は、長期借入金の返済614百万円、子会社を含めた配当金支払い957百万円、リース債務の返済支出360百万円です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
自己資本比率(%)	53.9	56.5	57.2	57.0	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	28.3	29.4	40.2	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	134.4	113.7	141.0	78.7	88.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.7	30.2	25.1	45.7	42.2

※自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、期初計画の通り17円50銭とする案を第52回定時株主総会に上程する予定です。年間では、1株当たり35円の配当となります。

次期の配当につきましては、通期で18円(中間、期末各9円)を計画しております。当社は2016年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。次期の配当は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準に換算しますと年間1株当たり36円(中間、期末各18円)となります。

(4) 事業等のリスク

2015年6月17日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社(子会社17社)で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

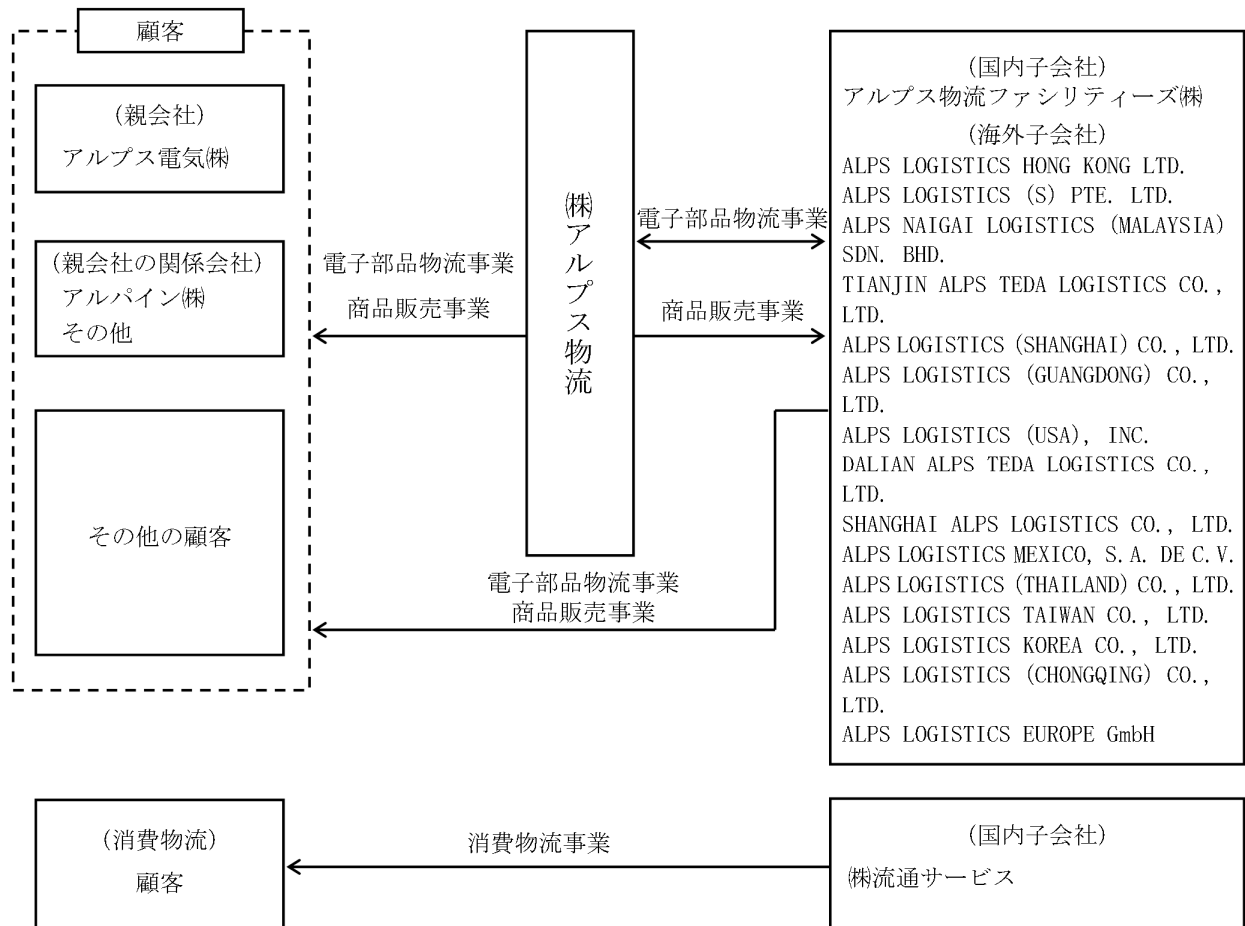
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

[電子部品物流事業] … 当社、国内子会社1社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っています。

[商品販売事業] …… 当社及び海外子会社4社は、成形材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っています。

[消費物流事業] …… 国内子会社1社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アルプス電気株式会社 * 2	東京都大田区	百万円 38,730	電子機器及び 部品の製造・ 販売		48.9 (2.2)	当社グループが、製品・部品の運送・保管・輸出入関連業務等の受託及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) アルプス物流ファシリティーズ株式会社	茨城県つくば市	百万円 30	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品物流事業を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社流通サービス * 1 * 4	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 3	マレーシア ネグリセンビラン	千MYR 2,200	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 なし
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 天津市	千CNY 51,319	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上海、大連、無錫にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 1	中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	米国 カリフォルニア州	千USD 1,000	電子部品物流 事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は借入金、倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。 役員の兼任 1名
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 遼寧省 大連市	千CNY 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 2名
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国華東地区における営業統括・拡販活動を行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシコにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。 役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 3	タイ バンコク市	千THB 15,000	電子部品物流 事業 商品販売事業	49.9		当社と連携し、タイにて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園県楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD. * 1	韓国 ソウル特別市	千KRW 3,000,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.	中国 重慶市	千CNY 6,474	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国重慶にて 国際間の総合物流サービスを行 っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH	ドイツ ドルトムント	千EUR 250	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、ドイツにて国 際間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. * 1: 特定子会社であります。
4. * 2: 有価証券報告書の提出会社であります。
5. * 3: 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. * 4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,873 百万円
	(2) 経常利益	669 //
	(3) 当期純利益	386 //
	(4) 純資産額	6,967 //
	(5) 総資産額	14,630 //

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社16社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」としています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社はこれらの企業理念のもと、中・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客である電子部品業界は、機器や自動車の電子化の進展や新興国での需要拡大などにより、今後も持続的な成長が予想されます。一方、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産や海外シフト、電子機器・部品の価格競争に伴う製販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズはますます高度化かつ多様化しております。また、物流という面では、機器の統合や小型化によって、数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況となっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2016年度より、3ヶ年の第3次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針に「お客様毎の「最適物流」を追求し、グローバル成長を加速する」を掲げ、「連結売上高1,000億円の達成」と「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」に取り組んでまいります。

キーワードである「最適物流」の追求、「グローバル成長」の実現に向けた戦略・施策として、①G T B (Get The Business / 新領域への挑戦) : グローバル・ネットワーク拡充によるエリアの拡大、これまで培ったノウハウ等を活かした新市場や新規顧客の開拓、②G T P (Get The Profit / 現場革・進と基盤強化) : 人材の確保・育成と省力化の推進、物流インフラのレベルアップ、③G T C (Get The Confidence / 競争優位性の拡大) : 独自サービスのレベルアップ、「感動品質」・「環境物流」の追求などを推進し、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいります。

なお、当社グループでは、目標とする経営指標として中期・短期の経営計画で、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、P D C Aのサイクルにより計画達成を図っております。また、グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率(親会社であるアルプス・グループ以外の売上構成比率)」、「海外売上比率」の目標値を設定し、達成に向け戦略・施策を推進しております。

<消費物流>

消費物流分野では、小売企業による宅配サービスや、通信販売ビジネスに参入する企業が増加しており、主要顧客である生協を始めとする各顧客では、物流業務の合理化や再編に取り組まれています。多くの物流会社が宅配業務に参入し、物流企業間の競争も激しさを増しております。また、ドライバーを始めとする人手不足が、業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、㈱流通サービスにおきましても、2016年度より3ヶ年の中期経営計画をスタートしました。中期方針として「強みである消費物流に特化し、今後の飛躍に向けた基盤づくりと変革」を掲げました。

重点施策として、①変化する顧客ニーズへの対応、②業務品質や安全品質の向上、③提案力、営業力、現場力の強化、④人材の確保・育成などに取り組み、企業基盤の強化を図ってまいります。

そして、強みに活かした拡販活動によって、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大や、E C通販業界や医薬品業界への業務拡大を進めてまいります。

当社グループでは、電子部品関連、消費関連それぞれで上記の戦略・重点施策を着実に実行し、中期経営計画の達成を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、親会社であるアルプス電気株式会社の方針に従い、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,784	16,173
受取手形及び営業未収金	14,701	15,582
商品	1,353	1,497
貯蔵品	46	48
繰延税金資産	595	541
その他	1,653	1,847
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	36,114	35,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 23,122	※ 25,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,747	△14,477
建物及び構築物(純額)	9,374	10,823
機械装置及び運搬具	7,103	7,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,171	△6,107
機械装置及び運搬具(純額)	932	976
工具、器具及び備品	2,639	2,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,177	△2,168
工具、器具及び備品(純額)	462	515
土地	※ 14,553	※ 14,803
リース資産	2,401	2,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△684	△822
リース資産(純額)	1,717	1,865
建設仮勘定	236	60
有形固定資産合計	27,276	29,044
無形固定資産		
のれん	11	—
リース資産	70	45
その他	1,120	1,268
無形固定資産合計	1,202	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	634	417
繰延税金資産	491	516
その他	1,627	1,658
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,752	2,591
固定資産合計	31,230	32,951
資産合計	67,345	68,625

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,727	9,991
短期借入金	※ 2,547	※ 2,713
リース債務	318	398
未払法人税等	928	636
賞与引当金	1,427	1,456
未払費用	1,781	1,750
その他	1,879	1,222
流動負債合計	17,610	18,169
固定負債		
長期借入金	※ 2,059	※ 1,280
リース債務	1,698	1,756
役員退職慰労引当金	125	44
退職給付に係る負債	1,887	1,924
その他	511	461
固定負債合計	6,281	5,466
負債合計	23,892	23,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	1,931
利益剰余金	32,351	34,475
自己株式	△50	△47
株主資本合計	36,679	38,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	19
為替換算調整勘定	1,669	1,288
退職給付に係る調整累計額	△155	△165
その他の包括利益累計額合計	1,682	1,141
新株予約権	16	26
非支配株主持分	5,074	5,112
純資産合計	43,452	44,989
負債純資産合計	67,345	68,625

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	85,828	93,818
売上原価	※1 75,293	※1 82,190
売上総利益	10,535	11,628
販売費及び一般管理費	※2 6,077	※2 6,770
営業利益	4,457	4,857
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	8	10
為替差益	226	17
保険返戻金	105	108
その他	242	169
営業外収益合計	620	347
営業外費用		
支払利息	131	115
その他	69	24
営業外費用合計	201	139
経常利益	4,876	5,065
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 10
受取保険金	—	1
特別利益合計	3	11
特別損失		
固定資産除売却損	※4 15	※4 55
固定資産圧縮損	—	1
特別損失合計	15	57
税金等調整前当期純利益	4,863	5,019
法人税、住民税及び事業税	1,774	1,559
法人税等調整額	53	80
法人税等合計	1,827	1,640
当期純利益	3,036	3,379
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,544	2,741
非支配株主に帰属する当期純利益	492	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△149
為替換算調整勘定	1,068	△552
退職給付に係る調整額	△88	△7
その他の包括利益合計	※5 1,090	※5 △709
包括利益	4,127	2,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,330	2,201
非支配株主に係る包括利益	797	468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	2,029	30,550	△50	34,879
会計方針の変更による累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	2,029	30,514	△50	34,843
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			2,544		2,544
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,836	—	1,836
当期末残高	2,349	2,029	32,351	△50	36,679

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58	908	△70	896	—	4,527	40,303
会計方針の変更による累積的影響額						17	△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	908	△70	896	—	4,545	40,285
当期変動額							
剰余金の配当							△707
親会社株主に帰属する当期純利益							2,544
自己株式の処分							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	760	△85	785	16	529	1,331
当期変動額合計	110	760	△85	785	16	529	3,167
当期末残高	168	1,669	△155	1,682	16	5,074	43,452

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	2,029	32,351	△50	36,679
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	2,029	32,351	△50	36,679
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する当期純利益			2,741		2,741
自己株式の処分			△0	3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△98	2		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△98	2,123	3	2,028
当期末残高	2,349	1,931	34,475	△47	38,708

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	1,669	△155	1,682	16	5,074	43,452
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	1,669	△155	1,682	16	5,074	43,452
当期変動額							
剰余金の配当						△338	△957
親会社株主に帰属する当期純利益							2,741
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△92	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	△381	△9	△540	10	468	△61
当期変動額合計	△149	△381	△9	△540	10	37	1,536
当期末残高	19	1,288	△165	1,141	26	5,112	44,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,863	5,019
減価償却費	1,954	2,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△83	△81
受取利息及び受取配当金	△45	△52
支払利息	131	115
固定資産除売却損	15	55
売上債権の増減額(△は増加)	△1,169	△1,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189	△178
仕入債務の増減額(△は減少)	1,080	1,379
保険返戻金	△105	△108
その他の流動負債の増減額(△は減少)	989	△773
その他	32	11
小計	7,491	6,354
利息及び配当金の受取額	43	54
利息の支払額	△128	△107
法人税等の支払額	△1,659	△1,871
保険返戻金の受取額	105	106
その他	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,856	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4	25
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△979	△3,170
有形固定資産の売却による収入	47	36
無形固定資産の取得による支出	△353	△444
保険積立金の解約による収入	153	97
その他投資活動による収入	358	84
その他投資活動による支出	△287	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△0
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△2,013	△614
リース債務の返済による支出	△462	△360
配当金の支払額	△707	△619
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	—	△190
非支配株主への配当金の支払額	△267	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,151	△2,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	△331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,294	△1,577
現金及び現金同等物の期首残高	14,233	17,528
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,528	※1 15,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が98百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社持分の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた64百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
建物及び構築物	2,122百万円	1,985百万円
土地	1,389 "	1,389 "
計	3,512 "	3,375 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
短期借入金	305百万円	222百万円
長期借入金	545 "	323 "
計	851 "	545 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
4百万円	△5百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	3,162百万円	3,552百万円
退職給付費用	79 "	89 "
役員退職慰労引当金繰入額	10 "	8 "
賞与引当金繰入額	298 "	295 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
車両運搬具	3百万円	9百万円
その他	0 "	0 "
計	3 "	10 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	除却	売却	計	除却	売却	計
建物及び構築物	4百万円	一百万円	4百万円	19百万円	一百万円	19百万円
その他	10 "	1 "	11 "	28 "	8 "	36 "
計	14 "	1 "	15 "	47 "	8 "	55 "

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	157百万円	△237百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	157 "	△237 "
税効果額	△47 "	87 "
その他有価証券評価差額金	110 "	△149 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,068 "	△552 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△148 "	△39 "
組替調整額	24 "	32 "
税効果調整前	△124 "	△6 "
税効果額	35 "	△1 "
退職給付に係る調整額	△88 "	△7 "
その他の包括利益合計	1,090 "	△709 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	2014年3月31日	2014年6月19日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	398	22.50	2014年9月30日	2014年11月28日

(注) 2014年10月31日取締役会決議の1株当たり配当額22.50円には、創立50周年記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.50	2015年3月31日	2015年6月18日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式(注)	41	—	2	39
合計	41	—	2	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計		—	—	—	—	—	26

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	2015年3月31日	2015年6月18日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	309	17.50	2015年9月30日	2015年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.50	2016年3月31日	2016年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	17,784百万円	16,173百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△255 "	△222 "
現金及び現金同等物	17,528 "	15,950 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	269百万円	539百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しております。これは、各事業のグローバル化の進展に伴い、管理会計における全社費用の配賦方法を見直ししたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,624	19,496	24,707	85,828	—	85,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,624	19,496	24,707	85,828	—	85,828
セグメント利益	3,272	571	612	4,457	—	4,457
セグメント資産	35,240	6,877	15,306	57,424	9,920	67,345
その他の項目						
減価償却費	1,091	27	836	1,954	—	1,954
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	771	17	492	1,280	207	1,488

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額9,920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、全社資産の増加額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,917	23,028	24,873	93,818	—	93,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,917	23,028	24,873	93,818	—	93,818
セグメント利益	3,574	665	618	4,857	—	4,857
セグメント資産	37,237	6,818	14,637	58,692	9,933	68,625
その他の項目						
減価償却費	1,174	34	813	2,022	—	2,022
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,095	9	710	3,815	415	4,230

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額9,933百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額415百万円は、全社資産の増加額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
55,140	15,904	14,783	85,828

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	7,342	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
56,681	18,084	9,613	9,439	93,818

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
26,126	2,918	29,044

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	8,200	電子部品物流事業及び商品販売事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	22	—	—	—	22
当期末残高	11	—	—	—	11

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.95円	1,125.85円
1株当たり当期純利益金額	71.90円	77.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.85円	77.37円

(注) 1 当社は、2016年3月4日の当社取締役会の決議に基づき、2016年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.22円減少、0.55円及び0.55円増加しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,452	44,989
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,091	5,139
(うち新株予約権(百万円))	(16)	(26)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,074)	(5,112)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,361	39,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	35,390	35,395

4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,544	2,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,544	2,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,390	35,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百 万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	40
(うち新株予約権(千株))	(24)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

2016年3月4日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の流動性を高めることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2016年3月31日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	17,737,200株
② 今回の分割により増加する株式数	17,737,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	35,474,400株

(3) 日程

① 基準日公告日	2016年3月14日(月曜日)
② 基準日	2016年3月31日(木曜日)
③ 効力発生日	2016年4月1日(金曜日)

(4) その他

今回の株式分割に際しましては、発行可能株式総数、資本金の額の変更はありません。

なお、当社発行の第1回および第2回の新株予約権につきまして、新株予約権1個当たりの株式数を100株から200株に調整いたします。株式1株当たりの行使価格は1円から変更ありません。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,856	7,517
受取手形	400	334
営業未収金	6,575	7,481
商品	670	901
貯蔵品	21	30
前払費用	72	80
繰延税金資産	299	277
その他	750	1,085
貸倒引当金	△58	△74
流動資産合計	16,588	17,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,529	5,841
構築物	102	173
機械及び装置	109	169
車両運搬具	116	157
工具、器具及び備品	134	225
土地	13,053	13,053
リース資産	15	10
建設仮勘定	0	4
有形固定資産合計	18,062	19,637
無形固定資産		
借地権	27	15
ソフトウェア	455	659
リース資産	70	45
その他	29	30
無形固定資産合計	584	751
投資その他の資産		
投資有価証券	630	415
関係会社株式	1,868	1,868
関係会社出資金	1,293	1,293
関係会社長期貸付金	444	533
繰延税金資産	155	190
その他	292	343
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,684	4,644
固定資産合計	23,330	25,033
資産合計	39,919	42,667

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,127	7,551
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	31	31
未払金	733	581
未払費用	442	434
未払法人税等	619	336
預り金	119	77
賞与引当金	643	662
その他	0	2
流動負債合計	10,567	11,527
固定負債		
長期借入金	900	900
リース債務	56	24
退職給付引当金	229	134
資産除去債務	29	29
その他	97	85
固定負債合計	1,312	1,174
負債合計	11,879	12,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	8,870	10,931
利益剰余金合計	23,528	25,588
自己株式	△50	△47
株主資本合計	27,856	29,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	19
評価・換算差額等合計	168	19
新株予約権	16	26
純資産合計	28,040	29,965
負債純資産合計	39,919	42,667

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	38,682	42,205
売上原価	32,950	36,217
売上総利益	5,732	5,987
販売費及び一般管理費	3,295	3,483
営業利益	2,436	2,504
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	772	1,096
為替差益	99	—
雑収入	93	84
営業外収益合計	981	1,198
営業外費用		
支払利息	21	14
貸倒引当金繰入額	21	16
為替差損	—	119
雑支出	7	6
営業外費用合計	51	157
経常利益	3,366	3,545
特別利益		
固定資産売却益	1	2
受取保険金	—	1
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	4	10
固定資産圧縮損	—	1
特別損失合計	4	11
税引前当期純利益	3,362	3,537
法人税、住民税及び事業税	1,055	800
法人税等調整額	△38	56
法人税等合計	1,017	857
当期純利益	2,345	2,680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計				
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金					繰越利益剰余金
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	7,312	21,969	△50	26,297		
会計方針の変更による累積的影響額						△78	△78		△78		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	7,233	21,890	△50	26,218		
当期変動額											
剰余金の配当						△707	△707		△707		
当期純利益						2,345	2,345		2,345		
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,637	1,637	—	1,637		
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	8,870	23,528	△50	27,856		

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	58	58	—	26,355
会計方針の変更による累積的影響額				△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	58	—	26,276
当期変動額				
剰余金の配当				△707
当期純利益				2,345
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	109	16	126
当期変動額合計	109	109	16	1,763
当期末残高	168	168	16	28,040

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	8,870	23,528	△50	27,856	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	8,870	23,528	△50	27,856	
当期変動額										
剰余金の配当						△619	△619		△619	
当期純利益						2,680	2,680		2,680	
自己株式の処分						△0	△0	3	2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,060	2,060	3	2,063	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	10,931	25,588	△47	29,919	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	168	168	16	28,040
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	168	16	28,040
当期変動額				
剰余金の配当				△619
当期純利益				2,680
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	△148	10	△137
当期変動額合計	△148	△148	10	1,925
当期末残高	19	19	26	29,965

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2016年6月21日開催予定の第52回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です(2016年1月27日付開示の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください)。

(2) 役員の変動 (就退任予定日 2016年6月21日)

①新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者

取締役 虫 明 俊 幸 (現・理事 営業本部長)

②監査等委員である新任取締役候補者

高 橋 許 高 (現・常勤監査役)

大 山 高 (現・社外取締役)

遠 山 悌二郎 (現・社外監査役)

三 浦 修 (現・社外監査役)

※大山 高、遠山 悌二郎、三浦 修の各氏は、社外取締役候補者です。

③退任予定取締役

山 崎 孝 一 (現・取締役相談役)

④退任予定監査役

法華津 忠